資料8

平成２６年５月１４日
函館市子ども・子育て会議資料

子ども・子育て支援新制度施行にかかるスケジュール

		平成２６年度											平成２７年度
		５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	
函館市	事業計画関連	子ども・子育て会議の開 ○第１回 ○第２回 ○第３回 ○第４回 ○第５回 ○第６回 ○第７回 ・就学前児童の教育・保育の必要量の見込みと提供体制の確保方策の検討 ・子ども・子育て支援事業計画案の検討　等 ・事業者への説明等（新制度への移行） ・事業者の意向確認（新制度への移行） ・量の見込み・確保方策の報告 事業計画案のとりまとめ ・事業計画案の手交式 ・事業計画案の庁内協議 ・民生常任委員会での説明等 ・パブリックコメントの実施 ・事業計画の決定　等 事業計画書の配付											事業計画に基づいた事業実施
	各種基準等の制定	条例骨子の作成 ・子ども・子育て会議，社会福祉審議会児童福祉専門分科会で協議 ・パブリックコメントの実施 条例の制定 ・施設，事業者の認可事務，確認事務 ・支給認定（保育の必要性の認定）事務　等 ・（仮称）函館市幼保連携型認定こども園の設備および運営に関する基準を定める条例(案) ・（仮称）函館市地域型保育事業の設備および運営に関する基準を定める条例（案） ・（仮称）函館市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（案） ・（仮称）函館市放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を定める条例（案） ・（仮称）函館市幼保連携型認定こども園審議会設置条例（案） ・（仮称）施設型給付費・地域型保育給付費の額の算定時に必要な市町村の定める額(保育料)に係る基準を定める条例（案） ・（仮称）函館市児童福祉施設の設備および運営に関する基準を定める条例一部改正（案） ・（仮称）函館市保育所における保育に関する条例一部改正（案）											
国		・幼保連携型認定こども園教育･保育要領告示制定 ・量の見込み･確保方策中間とりまとめ ・各種基準等にかかる政省令の公布 ・公定価格の仮単価の提示											本格施行（予定） (10月～) 消費税10%に引き上げ ※経済状況を踏まえて